

特定保健指導率の向上

行政視察報告書は、こちらからご覧いただけます



本町の課題

後期高齢者の1人当たり医療費の額は、2014年以降連続して福岡県内の自治体で1位であり、後期高齢者医療広域連合に納める町の負担金は、令和5年度では5億円近くになっている。

生活習慣病に関係する医療費の総医療費に占める割合が大きいこと、生活習慣病から脳血管疾患・虚血性心疾患・糖尿病性腎症などへ重症化させない取組が急務である。

視察先と本町との比較

視察先と違い、本町は、個別健診が1割、集団健診7、8割と集団健診が多くなっている。本町の健診に携わる保健師の人数が少ないため、集団健診の実施回数を増やせば、保健師の負担が増大することになる。

また、徳島県では、国保連合会が保健指導のスキルアップ研修を行うなど自治体への支援が充実している。さらに、地域にある大規模病院と連携し、徳島県全体で保健指導に取り組んでおり、高い保健指導率を維持している。福岡県でも県全体での支援が望まれる。

保健師数の比較（母子保健部門も含む）

R6.5.1 現在

自治体名	人口	保健師数(全体)	内訳		人口1人当たり保健師数(全体)
			常勤	非常勤	
宇美町	36,855人	13人	*10人	3人	3,350.45人
阿南市	68,489人	24人	21人	3人	2,853.70人
小松島市	35,000人	16人	16人	0人	2,187.50人

* 2名が育児休暇中のため人口当たり人数は保健師11人で計算

視察の日程

令和6年11月5日(火)6日(水)

視察先

徳島県 阿南市役所
小松島市役所

委員会より

本町の特定健診受診率と特定保健指導率は、健康課の努力もあり上昇してきている。今の取組を継続するためには、保健師の個々の努力に頼るばかりではなく、人員増や徳島県のように県全体の取組が望まれる。

特に人員は今回視察した両市と比較して圧倒的に不足している。人員増は今後の住民の健康増進を図るためにも喫緊の課題であり、当委員会としても執行部に対し人員確保に向けた提案を行いたい。

防災リーダーの育成(自主防災組織)

行政視察報告書は、こちらからご覧いただけます



本町の課題

本町では、自主防災組織の設立を促進している。担当課が校区ごとに研修会を実施し、各自治会の相談を受けているが、48自治会中12自治会の結成にとどまっている。

防災・減災体制の強化のためには、地域ぐるみで防災対策を行うことが必要不可欠であり、その中心となる防災リーダーの育成が課題となっている。

視察の日程

令和6年11月11日(月)12日(火)

視察先

愛媛県 松山市役所
愛媛大学
松山防災リーダー育成センター

視察先の取組状況

- 産官学民連携による「全世代型防災教育」を行い、リーダーの教育・育成に力を入れている。
- 一番の弱者である子どもたちを災害から守り、迅速な対応ができるように教職員506人、市内の幼稚園・保育園では151人が防災士資格を取得されている。また、教員や保育士に防災スキル習得のためのサポートを行っている。
- マイ・タイムラインアプリの導入・普及を行っている。
- 実践的學生防災リーダー育成プログラムにより、若い世代の地域での活躍の場を創出している。大学生防災士で組織するNPO団体「学生防災リーダークラブ」が設立されており、地域交流や次世代の担い手づくりにも繋がっている。(学生クラブから消防団への加入)
- 防災の知識と技術を持った学生の地元企業・自治体などへの就職支援を行っている。

委員会より

「地域ぐるみの松山方式防災」を学び、防災力を備えるには多くの人の力(町だけではなく粕屋南部消防署や粕屋警察署、教職員、企業などの協力)が必要だと再認識をした。

防災に取り組む団体に対しては、加点などメリットがあると町全体の防災意識の向上に繋がるのではないかと考える。

防災活動は、災害が起きるまでは着目されにくい。町議会でも防災士資格を取得し、防災に備える必要性を訴え、地域の防災活動や町の目標である自主防災組織率100%に向けた取組を支援していきたい。



小松島市役所



松山市役所



松山防災リーダー育成センター

